

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 エイベックス株式会社

【英訳名】 Avex Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長CEO 松浦 勝人

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山三丁目1番30号

【電話番号】 03(6447)5366

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 林 真司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山三丁目1番30号

【電話番号】 03(6447)5366

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 林 真司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	83,012	61,189	160,126
経常利益又は経常損失()	(百万円)	3,778	1,187	6,529
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	1,584	1,762	2,354
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,851	1,433	2,829
純資産額	(百万円)	52,312	49,122	52,055
総資産額	(百万円)	127,556	119,112	125,808
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	36.75	40.60	54.53
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	36.58	-	54.36
自己資本比率	(%)	38.2	38.5	38.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,537	4,961	11,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,982	1,702	6,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,879	3,308	10,014
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	23,892	19,386	22,832

回次		第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	40.09	32.59

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 従業員持株会信託型ESOP信託口に残存する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 第33期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(その他)

第1四半期連結会計期間において、エイベックス・テクノロジーズ(株)を設立し、連結子会社としております。

また、当第2四半期連結会計期間において、エンタメコイン(株)は当社連結子会社であるエイベックス・エンタテインメント(株)を存続会社として吸収合併されました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が前年同期比6.7%減の1,674億32百万円(2019年1月～9月。一般社団法人日本レコード協会調べ)、有料音楽配信売上金額が前年同期比5.9%増の340億6百万円(2019年1月～6月。一般社団法人日本レコード協会調べ)となりました。映像関連市場につきましては、映像ソフトの売上金額が前年同期比15.2%減の1,139億99百万円(2019年1月～9月速報値。一般社団法人日本映像ソフト協会調べ)となったものの、映像配信市場は、映像配信サービスの強化や、テレビデバイス対応及び5Gの普及等ユーザーの利便性に繋がる環境の変化を踏まえ、今後も拡大することが予想されます。

このような事業環境の下、当社グループでは中長期的な成長を実現するために、ヒットコンテンツ創出に向けた積極的な投資や国内外の有望なパートナーとのアライアンスによる事業開発を進めるとともに、技術革新等に伴う市場環境の変化に呼応するための事業体制と活力ある人材を育成するための環境整備を全社的に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績としましては、アニメ・映像事業において映像ソフト作品の販売が増加したことや、デジタル事業において販売費及び一般管理費が減少したものの、音楽事業において音楽ソフトの販売及びライブの公演数が減少したこと等により、売上高は611億89百万円(前年同期比26.3%減)、営業損失は6億88百万円(前年同期は営業利益37億12百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は17億62百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益15億84百万円)となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「アニメ事業」としていた報告セグメントの名称を「アニメ・映像事業」に変更しております。

また、当第2四半期連結会計期間より、組織再編に伴い、「アニメ・映像事業」に含めておりましたテクノロジー事業を「その他」の区分に含めて表示しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

音楽事業

音楽ソフト作品の販売及びライブの公演数が減少したこと等により、売上高は476億44百万円(前年同期比30.7%減)、営業損失は14億13百万円(前年同期は営業利益37億26百万円)となりました。

アニメ・映像事業

映像ソフト作品の販売が増加したこと等により、売上高は66億76百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益は80百万円(前年同期は営業損失1億2百万円)となりました。

デジタル事業

映像配信サービスの会員数が減少したこと等により、売上高は74億37百万円(前年同期比19.0%減)となったものの、販売費及び一般管理費が減少したこと等により、営業利益は11億67百万円(前年同期比32.4%増)となりました。

海外事業

海外事業の売上高は9億57百万円(前年同期比22.3%増)、営業損失は4億25百万円(前年同期は営業損失8億21百万円)となりました。

その他

その他の売上高は10億31百万円(前年同期比35.0%増)、営業損失は96百万円(前年同期は営業利益27百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて66億95百万円減少し、1,191億12百万円となりました。これは主に、現金及び預金が34億46百万円及び受取手形及び売掛金が20億31百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて37億62百万円減少し、699億90百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したものの、流動負債の「その他」が46億71百万円、未払金が24億89百万円及び長期借入金が15億34百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて29億32百万円減少し、491億22百万円となりました。これは主に、利益剰余金が28億85百万円及び非支配株主持分が2億38百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、193億86百万円(前年同期は238億92百万円)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、49億61百万円(前年同期は45億37百万円)となりました。これは主に、売上債権の減少20億26百万円により資金が増加したものの、法人税等の支払額23億36百万円及び未払金の減少22億92百万円により資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億2百万円(前年同期は39億82百万円)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出14億85百万円により資金が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、33億8百万円(前年同期は48億79百万円)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出15億34百万円及び配当金の支払額10億85百万円により資金が減少したものの、短期借入金の増加65億円により資金が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,631,000
合計	184,631,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,223,600	45,223,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
合計	45,223,600	45,223,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月12日	82	45,223	58	4,392	58	5,239

(注) 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当による増加であります。

発行価格 116百万円

資本組入額 58百万円

割当先 当社業務執行取締役3名

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)マックス2000	東京都大田区	2,300	5.28
(有)ティーズ・キャピタル	東京都港区	2,250	5.17
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,212	5.08
(株)サイバーエージェント	東京都渋谷区宇田川町40-1	2,000	4.59
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人:ゴールドマン・サックス証券(株))	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	1,803	4.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,763	4.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,412	3.24
小林 敏 雄	東京都港区	1,157	2.66
(株)第一興商	東京都品川区北品川5-5-26	1,020	2.34
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人:(株)みずほ銀行決済営 業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	876	2.01
合計	-	16,796	38.56

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,677千株があります。なお、三井住友信託銀行(株)(従業員持株会信託型ESOP信託口)が保有する当社株式85千株は、当該自己株式に含めておりません。

2 (株)マックス2000は、当社代表取締役会長CEO松浦勝人が代表取締役を務めております。

3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 2,212千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 1,763千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9) 1,412千株

4 2018年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、Dalton Investments LLCが2018年9月20日現在で以下の株式を所有している旨が記載されております。このため、Dalton Investments LLCは、同日現在では主要株主となっておりますが、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
Dalton Investments LLC	1601 Cloverfield Blvd., Suite 5050N, Santa Monica, CA 90404, USA	5,325	11.80

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,677,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,456,200	434,562	-
単元未満株式	普通株式 89,900	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,223,600	-	-
総株主の議決権	-	434,562	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、三井住友信託銀行(株)(従業員持株会信託型ESOP信託口)が保有する当社株式85,500株(議決権855個)及び証券保管振替機構名義の株式600株(議決権6個)がそれぞれ含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式78株及び証券保管振替機構名義の株式90株がそれぞれ含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイベックス(株)	東京都港区南青山三丁目 1番30号	1,677,500	-	1,677,500	3.71
合計	-	1,677,500	-	1,677,500	3.71

- (注) 三井住友信託銀行(株)(従業員持株会信託型ESOP信託口)が保有する当社株式85,500株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,832	19,386
受取手形及び売掛金	17,863	15,831
商品及び製品	1,799	1,628
番組及び仕掛品	3,924	3,583
原材料及び貯蔵品	390	447
その他	11,421	11,027
貸倒引当金	185	182
流動資産合計	58,047	51,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,473	16,145
土地	29,770	29,770
その他(純額)	1,403	1,198
有形固定資産合計	47,647	47,114
無形固定資産	4,729	4,912
投資その他の資産		
投資有価証券	8,509	8,121
その他	6,905	7,274
貸倒引当金	31	32
投資その他の資産合計	15,384	15,364
固定資産合計	67,761	67,391
資産合計	125,808	119,112
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,412	1,536
短期借入金	1 7,500	1 14,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,058	1 3,057
未払金	25,866	23,377
未払法人税等	986	771
賞与引当金	1,264	15
返品引当金	3,827	3,620
ポイント引当金	55	48
その他	20,300	15,629
流動負債合計	64,272	62,056
固定負債		
長期借入金	1 7,617	1 6,083
退職給付に係る負債	568	582
その他	1,293	1,268
固定負債合計	9,480	7,933
負債合計	73,753	69,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,333	4,392
資本剰余金	5,051	5,109
利益剰余金	42,888	40,003
自己株式	3,565	3,414
株主資本合計	48,708	46,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120	75
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	67	48
退職給付に係る調整累計額	237	218
その他の包括利益累計額合計	183	190
新株予約権	513	443
非支配株主持分	3,017	2,778
純資産合計	52,055	49,122
負債純資産合計	125,808	119,112

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	83,012	61,189
売上原価	60,067	44,658
売上総利益	22,945	16,531
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,316	2,983
販売促進費	1,485	965
従業員給料及び賞与	4,028	3,620
賞与引当金繰入額	537	10
退職給付費用	145	205
その他	9,718	9,434
販売費及び一般管理費合計	19,232	17,220
営業利益又は営業損失()	3,712	688
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	7	5
受取補償金	-	26
為替差益	261	-
その他	40	25
営業外収益合計	317	67
営業外費用		
支払利息	40	34
持分法による投資損失	135	363
投資事業組合運用損	68	77
その他	7	89
営業外費用合計	251	565
経常利益又は経常損失()	3,778	1,187
特別利益		
投資有価証券売却益	-	120
新株予約権戻入益	26	11
事業分離における移転利益	56	-
特別利益合計	83	132
特別損失		
減損損失	-	1 85
投資有価証券評価損	-	58
事業整理損	-	30
事業整理損失引当金繰入額	214	-
持分変動損失	97	-
投資有価証券売却損	40	-
固定資産除却損	8	-
特別損失合計	360	174
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	3,501	1,230
法人税、住民税及び事業税	978	589
法人税等調整額	604	393
法人税等合計	1,583	196
四半期純利益又は四半期純損失()	1,918	1,426
非支配株主に帰属する四半期純利益	333	335
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	1,584	1,762

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,918	1,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	39
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	116	18
退職給付に係る調整額	34	25
持分法適用会社に対する持分相当額	51	12
その他の包括利益合計	66	7
四半期包括利益	1,851	1,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,517	1,769
非支配株主に係る四半期包括利益	333	335

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,501	1,230
減価償却費	1,657	1,664
賞与引当金の増減額(は減少)	395	1,248
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	214	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21	54
受取利息及び受取配当金	15	14
支払利息	40	34
持分法による投資損益(は益)	135	363
受取補償金	-	26
売上債権の増減額(は増加)	25	2,026
たな卸資産の増減額(は増加)	675	455
未払金の増減額(は減少)	2,884	2,292
その他	3,779	3,417
小計	5,362	3,629
利息及び配当金の受取額	49	27
利息の支払額	36	34
補償金の受取額	-	26
法人税等の還付額	1,675	985
法人税等の支払額	2,512	2,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,537	4,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,210	193
無形固定資産の取得による支出	1,027	1,485
投資有価証券の取得による支出	1,726	197
事業分離による収入	624	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	422	-
貸付けによる支出	250	27
その他	29	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,982	1,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,500	6,500
長期借入金の返済による支出	1,552	1,534
リース債務の返済による支出	23	32
自己株式の処分による収入	37	34
非支配株主からの払込みによる収入	-	50
配当金の支払額	1,081	1,085
非支配株主への配当金の支払額	700	623
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	60	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,879	3,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	89
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,291	3,446
現金及び現金同等物の期首残高	28,184	22,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 23,892	1 19,386

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、エイベックス・テクノロジーズ(株)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、エンタメコイン(株)は当社連結子会社であるエイベックス・エンタテインメント(株)を存続会社として吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

第1四半期連結会計期間より、一部の在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社グループ従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社グループ従業員へのインセンティブ・プラン(以下、「当プラン」という。)として「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「ESOP信託口」という。)を2017年8月に再導入しております。

1 取引の概要

当プランでは、「エイベックス社員持株会」(以下、「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するESOP信託口が当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、信託の設定後約5年間にわたり当社持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が保有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度169百万円、111千株、当第2四半期連結会計期間130百万円、85千株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度175百万円、当第2四半期連結会計期間140百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

当社が取引銀行5行と締結しているコミットメントライン契約(極度額24,000百万円)及び取引銀行2行と締結している融資契約15,000百万円については、各年度の四半期決算や年度決算における連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

財務制限条項の対象となる借入金残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
短期借入金	7,500	14,000
長期借入金	10,500	9,000
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(3,000)	(3,000)
合計	18,000	23,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
事業用資産 (その他事業)	東京都	ソフトウェア仮勘定	85

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として継続的に収支の把握を行っている単位で資産のグルーピングを行っております。

事業用資産(その他事業)については、当初想定されたスケジュールで回収が見込めなくなったことから、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	23,892	19,386
現金及び現金同等物	23,892	19,386

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,081	25.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注) 2018年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	1,083	25.00	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

(注) 2018年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,085	25.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 2019年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	1,088	25.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(注) 2019年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	音楽事業	アニメ・ 映像事業	デジタル 事業	海外事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	68,031	4,792	9,170	783	82,778	234	83,012	-	83,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	698	1,204	14	-	1,918	529	2,447	2,447	-
合計	68,730	5,997	9,185	783	84,696	764	85,460	2,447	83,012
セグメント利益又は損 失()	3,726	102	881	821	3,684	27	3,712	0	3,712

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりま
 す。

2 セグメント利益又は損失()の調整額0百万円には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	音楽事業	アニメ・ 映像事業	デジタル 事業	海外事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,901	5,420	7,424	957	60,703	485	61,189	-	61,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	742	1,256	13	-	2,011	546	2,558	2,558	-
合計	47,644	6,676	7,437	957	62,715	1,031	63,747	2,558	61,189
セグメント利益又は損 失()	1,413	80	1,167	425	590	96	687	1	688

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりま
 す。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「アニメ事業」としていた報告セグメントの名称を「アニメ・映像事
 業」に変更しております。

また、当第2四半期連結会計期間より、組織再編に伴い、「アニメ・映像事業」に含めておりましたテクノ
 ロジー事業を「その他」の区分に含めて表示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しておりま
 す。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	音楽事業	アニメ・ 映像事業	デジタル事業	海外事業	小計			
減損損失	-	-	-	-	-	85	-	85

(注) 「その他」の金額は、電子決済事業に係るものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	36円75銭	40円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	1,584	1,762
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	1,584	1,762
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,116	43,398
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円58銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	197	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 従業員持株会信託型ESOP信託口に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間149千株、当第2四半期連結累計期間99千株であります。
 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第33期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 1,088百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 25円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月6日

エイベックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイベックス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エイベックス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。